

No.19

R2.1.6 発行

# 民間助成ニュース速報



島根県社会福祉協議会 地域福祉部・ボランティア活動振興センター（担当：中川）

TEL 0852-32-5997 / FAX 0852-32-5982 / E-mail voc@fukushi-shimane.or.jp

ボランティア・NPO 活動情報、助成情報はこちら→「島根いきいき広場」<https://www.shimane-ikiki.jp/>

※助成金の詳細は各助成元のHP等でご確認ください。

また、お問い合わせはそれぞれの助成元へ直接お願いします。

\*配信停止および配信先変更をご希望の場合は、ご連絡ください。

実施主体	日本コープ共済生活協同組合連合会
事業名称	2020年度 CO・OP 共済 地域ささえあい助成
問合せ先	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-1-13 日本コープ共済生活協同組合連合会 渉外・広報部 地域ささえあい助成事務局 TEL：03-6836-1320 FAX：03-6836-1321 E-mail： <a href="mailto:contribution@coopkyosai.coop">contribution@coopkyosai.coop</a>

対象活動	<p>①「くらしを守り、くらしの困りごとの解決に資する。」地域住民による高齢者等への生活支援のコーディネート、障がい者の就労支援、震災による避難者へのカウンセリングの取り組みなど。</p> <p>②「命を守り、その人らしい生き方ができるようにする。」病気やけがで治療中の方やそのご家族への治療に専念できる環境の提供や、治療中における精神面でのサポートを通して生活の質の向上を目指す取り組み、病気の予防や早期発見を目的とする啓蒙活動など。</p> <p>③「女性と子どもが生き生きする。」子育てひろばの開設・運営、出産後の再就職や社会復帰を支援する取り組み、DV 被害者からの相談を受け付ける活動など。</p>
------	--

対象団体	<p>日本国内を主たる活動の場とする、下記のすべてを満たす団体 生活協同組合、NPO 法人、任意団体、市民団体（今後設立予定の団体でも構いません。） ※次の①、②いずれかを必須とします。</p> <p>① 生活協同組合以外の団体が応募する場合には、活動内容が生活協同組合と協同して行うものである</p> <p>② 生活協同組合が応募する場合には、生活協同組合以外の団体と協同して行うものである。</p>
------	---

助成金額	1 事業あたり最大 100 万円を基本とします。
応募方法	<p>所定の申込書に必要事項を記載の上、送付してください（メール、郵送のみ可）。 申請書は、ホームページからダウンロードが可能です。 URL：<a href="http://coopkyosai.coop/about/csr/socialwelfare/2020.html">http://coopkyosai.coop/about/csr/socialwelfare/2020.html</a></p>
応募期間	令和2年 1月7日（火）～1月31日（金） ※当日消印有効

実施主体	独立行政法人 福祉医療機構
事業名称	令和2年度 WAM 助成（通常助成事業）
問合せ先	〒105-8486 東京都港区虎ノ門 4 丁目 3 番 13 号ヒューリック神谷町ビル 9 階 独立行政法人 福祉医療機構 NPO リソースセンター NPO 支援課 TEL 03-3438-4756・03-3438-9942 FAX 03-3438-0218

趣 旨	民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援を行うことを目的とします。
-----	---

対象団体	<p>社会福祉の振興に寄与する事業を行う、営利を目的としない次の法人又は団体。 社会福祉法人、医療法人、公益法人、NPO 法人など</p>
------	---

助成内容	<p>①地域連携活動支援事業：地域の多様な社会資源を活用し、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、社会福祉諸制度の対象外のニーズ、その他地域の様々な福祉ニーズに対応した地域に密着した事業（同一の都道府県内で活動する事業であること。）</p>
------	---

助成金額：50万円～700万円

②全国的・広域的ネットワーク活動支援事業：全国又は広域的な普及・充実等を図るため、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、相互にノウハウを共有し、社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業または社会福祉施策等を補完もしくは充実させる事業。（2つ以上の都道府県域を超えて公益にわたる事業であること）

助成金額：50万円～900万円

申請方法

①ホームページから応募様式をダウンロードして作成。②応募フォームから必要事項を登録。  
③要望書・添付書類をメールに添付して送信。

※申請書はホームページからダウンロードが可能です。

[URL : https://www.wam.go.jp/hp/](https://www.wam.go.jp/hp/)

応募締切

令和2年 2月3日(月) PM5:00 ※メール必着

実施主体	独立行政法人 福祉医療機構
事業名称	令和2年度 WAM 助成（モデル事業）
問合せ先	〒105-8486 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号ヒューリック神谷町ビル9階 独立行政法人 福祉医療機構 NPO リソースセンター NPO 支援課 TEL 03-3438-4756・03-3438-9942 FAX 03-3438-0218

趣 旨

これまで民間福祉活動団体が培ってきたノウハウをもとに事業をさらに発展させ、事業を通して新たに明らかとなった課題や社会的に認知が進んでいない課題に対応することを目的に、新規性または先駆性のある「モデル」となり得る活動を募集します。

対象団体

社会福祉の振興に寄与する事業を行う、営利を目的としない次の法人又は団体。  
社会福祉法人、医療法人、公益法人、NPO 法人など

助成内容

- ①地域連携活動支援事業：助成先団体が関係機関とビジョンや目標を共有し、継続的・相互的な連携体制の構築を通じて、地域における面的な成果の広がりを目指す事業。  
②全国的・広域的ネットワーク活動支援事業：助成先団体が幹事的役割を果たし、各地域のNPO等とビジョンや目標を共有し、継続的な連携体制の構築を通じて、その後の各地域のNPO等による主体的な活動につなげることで、全国的・広域的なセーフティネットの充実を図る事業。

助成期間

2～3年以内

助成金額

3年間の合計：3,000万円まで 2年間の合計：2,000万円まで

申請方法

①ホームページから応募様式をダウンロードして作成。②応募フォームから必要事項を登録。  
③要望書・添付書類をメールに添付して送信。

※申請書はホームページからダウンロードが可能です。

[URL : https://www.wam.go.jp/hp/](https://www.wam.go.jp/hp/)

応募締切

令和2年 2月3日(月) PM5:00 ※メール必着

実施主体	公益財団法人 日本離島センター
事業名称	令和2年度 離島人材育成基金助成事業
問合せ先	〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館5階 公益財団法人 日本離島センター TEL 03-3591-1151 FAX 03-3591-0036 E-mail josei@nijinet.or.jp URL http://www.nijinet.or.jp/

趣 旨

離島住民の自主的な島づくり活動をバックアップするため、自分たちの住む島の将来を自ら真剣に考え、自ら意欲的に行動する人材の育成を目的に助成事業を行います。

応募対象

離島に在住している人、もしくは離島で活動しているグループ・団体等とします。

助成内容

自ら新たに取り組む人材育成を目的とした事業で、令和2年4月1日から翌年2月28日までの間に行われる、次のソフト事業とします。

○離島人材育成基金助成事業：①離島の産業振興に係る事業 ②離島の生活・文化・福祉の向上に係る事業 ③他地域との交流推進に係る事業 ④その他人材育成に必要な事業。

○離島人材育成基金助成事業（知的支援型事業）：①島の人たちが中心となり、自分の島の持つ可能性の発掘、協力し合っただの実態調査、島づくりへの活かし方等の議論を行う事業 ②近隣地域も含め、島づくり・地域づくりに関連する経験や創意工夫の交流を行い、新しい可能性を探る事業。

○離島人材育成基金助成事業（視察研修型事業）：島づくり先進事例の収集や学習のための視察（研究会等への参加も含む）を目的とします。

○離島人材育成基金助成事業（活動助成型事業）：学生と教員が離島の住民等と共に島づくり活動に継続

的に取り組むことで、離島地域の活性化や人材育成、課題の解決などに資することを目的とします。※申請者は学生に限ります。

○離島人材育成基金助成事業（研究助成型事業）：離島を対象として研究した成果を島づくり活動や離島振興政策に反映し、離島地域の活性化や人材育成、課題の解決などに資することを目的とします。

助成金額  
応募方法

30万円～100万円（助成事業の種類により異なります。）  
助成申請書類等を、各市役所・町役場離島振興担当課へ提出してください。なお、研究助成型は離島センターに直接送付してください。申請書はホームページからダウンロードが可能です。  
URL：<http://www.nijinet.or.jp/>（しましまネット）

応募期間

令和2年 1月31日（金）PM5:00 ※必着

実施主体	公益財団法人 ごうぎん島根文化振興財団
事業名称	ごうぎん島根文化振興財団「2020年度 助成事業」
問合せ先	〒690-0062 島根県松江市魚町10番地 山陰合同銀行 地域振興部内 ごうぎん島根文化振興財団事務局 TEL 0852-55-1818・1804

目的

島根県内の教育・芸術文化・スポーツ活動に対して助成、協賛を行い、もって県民生活の向上と豊かな地域社会の創造に寄与することを目的とする。

助成対象

- ①教育振興に寄与する活動
- ②芸術文化活動の企画において、一般市民に鑑賞機会を提供する活動
- ③地域における芸術文化の向上発展に寄与すると認められるアチャカを中心とした各団体の公演活動
- ④地域に根ざした民族芸能の保存と育成を図るための活動
- ⑤地域に根ざした各種スポーツの普及や振興を目的とする活動

申請件数

1 団体1件

応募方法

所定の申請書に必要事項を記入し、郵送（1月31日消印有効）または、ごうぎん窓口へ持参してください。  
募集要項および助成申請書は、島根県内のごうぎん窓口に備え置いてあります。ホームページでもダウンロードが可能です。 URL：<https://www.gogin.co.jp/zaidan-s/>

応募締切

令和2年 1月31日（金）

実施主体	公益財団法人 倶進会
事業名称	一般助成（教育・福祉）
問合せ先	〒160-0017 東京都新宿区左門町9番地 玉盛ビル301号 公益財団法人 倶進会 FAX：03-5366-5040 E-mail： <a href="mailto:mail@gushinkai.com">mail@gushinkai.com</a>

趣 旨

「社会教育を通して我が国の社会に有為な人材を養成すること」「広く社会に有為な人材の教育・育成を図るあるいはそれに関わる事業や研究」に対し助成を行っています。

助成金額

<事業・活動（団体・個人）> 50万円以内  
①身体障害などの理由により困難な状況にある幼児・若年者の順調な育成・教育の支援  
②社会的、家庭的事情により一般の教育施設での教育を受けられないものに対する教育の支援  
③市民・特に若年者の健全な社会的生活に必要な各種の啓蒙活動や支援  
④障害者・高齢者・各種施設居住者の諸活動の支援  
⑤障害者・高齢者・更生施設の人たちに対する芸術的慰問  
<研究（大学院生）> 30万円以内 ※大学院生（個人）による研究（原則として修士・博士論文）  
<研究（一般）> 30万円以内 ※個人またはグループによる研究（原則として学生以外）  
<設備・備品> 80万円以内  
※学校やその他の教育施設における身障者の学習を援助する機器や備品の購入  
※事業・活動の各項目に関連して必要な備品の購入や施設の整備  
<会議参加> 20万円以内 ※事業・活動の各項目に関連する海外での会議・シンポジウムへの参加  
<会議開催> 40万円以内 ※事業・活動の各項目に関連する会議・シンポジウムの国内での開催

応募方法

指定の申請用紙に必要事項を記入し、封書で当財団宛にお申込みください。  
申請書はホームページよりダウンロードできます。  
URL：<http://www.gushinkai.com/jyosei/index.html>

応募締切

令和2年 1月23日（木）※必着